

今週の株式見通し

6日、米国市場は米中貿易摩擦の懸念等でNYダウが大幅下落したことで日経平均株価も小幅反落でスタート。しかし10日には中国・習近平国家主席が、市場開放や知的財産保護を打ち出したことで一時21933.99円まで上昇した。その後は、米トランプ大統領がシリアへの軍事行動を示唆した翌日に「いつ攻撃するか言ったことは一度もない」とツイッターに投稿。地政学リスクがやや後退したことで日米ともに株式の買いを誘ったが、米中の貿易摩擦と同じく、米トランプ大統領の発言に振り回される形となった。

10日、東証マザーズに上場したヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス。人材紹介とメンタルヘルスケアが事業の二本柱の会社だ。特に、同社連結子会社であるヒューマン・フロンティア株式会社が手掛けるメンタルヘルスケア事業については需要拡大が期待される成長市場とあって、今後はM&A等も視野に入れるなど更なる拡大を目指しているようだ。

その背景にあるのは、2015年12月に施行された労働安全衛生法の改正。労働者50人以上の事業所に対して念い1回のストレスチェックが義務化となった。しかし、このストレスチェックを実施しただけでは、職場の「人と仕事のマネジメント」の課題は解決しにくく、職場のストレスの内容に応じた職場環境改善の対策が、一次予防(メンタルヘルス不調を未然に防止)に有効と言われている。そこでヒューマン・フロンティア株式会社では、ストレスチェック後のフォローアップ施策や職場環境改善活動は、組織ごとの傾向から、カウンセラーが現場の声を活かし最適な職場環境改善の施策を提案するなど、職場特有の問題解決のサポートをしている。このサービスを導入する企業は約480社。メインユーザーは従業員500人以上の大企業で、毎年20社ほど増えているらしい。

「健康経営銘柄」という言葉を聞いたことがあるだろうか。これは、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定しているもので、上場企業全26業種から1社ずつ選定される。従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる先進的企業として、2015年より認定制度が開始。健康経営に取り組むことで、従業員の活力や生産性の向上等、組織の活性化がもたらされ、中長期的な視点からの企業価値を重視する投資家に対し、魅力ある企業として紹介することを目的としている。今年度は26社のうち10社が3年連続、更にうち6社が4年連続で選ばれた。

従業員支援プログラムやストレスチェック領域の市場規模は20年に217億円にもなるとの予想で、4年間で3割増える見込みだ。厚生労働省によると、ストレスチェック制度の実施義務対象事業所のうち、82.9%の事業所がストレスチェック制度を実施している。これをきっかけに、一人ひとりが自らのストレスに気づき適切な対処をするとともに、事業者も職場環境の見直しを行うなど働きやすい職場を作り、一過性ではない「健康経営」になってほしい。

12日に東京証券取引所が発表した4月第1週(2~6日)の投資部門別株式売買動向によると、年明けから11週連続で売り越しが続いた海外投資家が2週連続で買い越し。1584億円の買越額で、これは1月第1週以来3ヶ月ぶりの大きさとなる。しかしあくまで、「売らずに打診買い」のスタンスだという。しかし、米中の貿易摩擦への過度な警戒は後退している中、内需から外需セクターへのシフトが見られ始め、理想的なリバランスの動きとなっている。しばらくの間は、資金シフトが強まるかどうかを見極めるべきか。

参考銘柄

- 3092 スタートゥーデイ 【特色】衣料品ネット通販「ZOZOTOWN」運営。出店ブランドからの受託販売手数料が主な収益源
 6149 小田原エンジニアリング 【特色】モーター用自動巻線機で国内首位、世界2位。自動車用、家電用が主。ローヤル電機を子会社化
 6981 村田製作所 【特色】電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが主柱。原料からのセラミック技術に強み
 7203 トヨタ自動車 【特色】4輪世界首位級、国内シェア4割超。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携
 8053 住友商事 【特色】住友系の総合商社。油井管など鋼管は強大、CATVなどメディアも強い。資源は非鉄が軸

出所：東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

配当利回り 一覧 18/4/12

※株価: 18/4/12大引け 配当金: 18/4/12時点の決算短信次期年間予想参照 利回り: 年間配当金÷株価

| No. | 日経225対象銘柄 | | | | | 東証JASDAQスタンダード銘柄 | | | | |
|-----|-----------|------------------|-------|--------|-------|------------------|---------------|-------|--------|-------|
| | 銘柄コード | 銘柄名 | 株価(円) | 配当金(円) | 利回り | 銘柄コード | 銘柄名 | 株価(円) | 配当金(円) | 利回り |
| 1 | 2914 | 日本たばこ産業 | 2,955 | 150 | 5.08% | 7523 | アールビバン | 634 | 30 | 4.73% |
| 2 | 7201 | 日産自動車 | 1,122 | 53 | 4.72% | 2411 | ゲンダイエージェンシー | 542 | 25 | 4.61% |
| 3 | 8304 | あおぞら銀行 | 4,250 | 184 | 4.33% | 1407 | ウエストHD | 658 | 30 | 4.56% |
| 4 | 7270 | SUBARU | 3,536 | 144 | 4.07% | 7863 | 平賀 | 441 | 20 | 4.54% |
| 5 | 1928 | 積水ハウス | 1,940 | 79 | 4.07% | 4705 | クリップ | 901 | 40 | 4.44% |
| 6 | 8411 | みずほフィナンシャルグループ | 194 | 7.5 | 3.88% | 3131 | シンデン・ハイテックス | 2,942 | 130 | 4.42% |
| 7 | 6178 | 日本郵政 | 1,302 | 50 | 3.84% | 4918 | アイビー | 3,400 | 150 | 4.41% |
| 8 | 8031 | 三井物産 | 1,847 | 70 | 3.79% | 2763 | エフティグループ | 933 | 40 | 4.29% |
| 9 | 9412 | スカパーJSATHD | 482 | 18 | 3.73% | 8903 | サンウッド | 594 | 25 | 4.21% |
| 10 | 8002 | 丸紅 | 784 | 29 | 3.70% | 8887 | リベレステ | 975 | 40 | 4.10% |
| 11 | 8725 | MS&ADインシュアランスGHD | 3,529 | 130 | 3.68% | 3293 | アズマハウス | 1,750 | 70 | 4.00% |
| 12 | 9437 | NTTドコモ | 2,755 | 100 | 3.63% | 7837 | アールシーコア | 1,212 | 48 | 3.96% |
| 13 | 4502 | 武田薬品工業 | 4,995 | 180 | 3.60% | 9696 | ウィザス | 416 | 16 | 3.85% |
| 14 | 8316 | 三井住友フィナンシャルG | 4,469 | 160 | 3.58% | 5990 | スーパーツール | 470 | 18 | 3.83% |
| 15 | 6703 | 沖電気工業 | 1,417 | 50 | 3.53% | 1787 | ナカボーテック | 1,452 | 55 | 3.79% |
| 16 | 8308 | りそなホールディングス | 575 | 20 | 3.48% | 6257 | 藤商事 | 1,324 | 50 | 3.78% |
| 17 | 8058 | 三菱商事 | 2,891 | 100 | 3.46% | 9376 | ユーラシア旅行社 | 589 | 22 | 3.74% |
| 18 | 6472 | NTN | 444 | 15 | 3.38% | 8898 | センチュリー21・ジャパン | 1,354 | 50 | 3.69% |
| 19 | 8001 | 伊藤忠商事 | 2,109 | 70 | 3.32% | 8931 | 和田興産 | 868 | 32 | 3.69% |
| 20 | 4902 | コニカミノルタ | 908 | 30 | 3.30% | 3242 | アーバネット | 365 | 13 | 3.56% |
| 21 | 4005 | 住友化学 | 608 | 20 | 3.29% | 3375 | ZOA | 870 | 30 | 3.45% |
| 22 | 8053 | 住友商事 | 1,825 | 60 | 3.29% | 7603 | マックハウス | 901 | 30 | 3.33% |
| 23 | 8766 | 東京海上ホールディングス | 4,934 | 160 | 3.24% | 6889 | オーデリック | 4,560 | 150 | 3.29% |
| 24 | 9433 | KDDI | 2,782 | 90 | 3.24% | 2332 | クエスト | 920 | 30 | 3.26% |
| 25 | 2768 | 双日 | 341 | 11 | 3.23% | 7551 | ウェッズ | 802 | 26 | 3.24% |
| 26 | 6724 | セイコーエプソン | 1,924 | 62 | 3.22% | 7722 | 国際計測器 | 934 | 30 | 3.21% |

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。